

LOBO

天候要因もあり3カ月続けて悪化

日本商工会議所が発表した7月の全産業合計の業況DIは、▼16・7と、前月から▼1・3ポイントの悪化。原材料費、燃料費上昇による負担増や深刻な人手不足の影響により、製造業を中心に広く業況感が悪化した。また、記録的な猛暑に伴い、夏物商材の需要拡大を指摘する声が小売業から聞かれた一方、サービス業からは、客足が減少したとの声が聞かれた。消費者の節約志向も根強く、中小企業の景況感は、足元で弱い動きがみられる。

業種別では、建設業は、深刻な人手不足や資材価格の高止まりの影響に加え、一部地域の公共工事の鈍い動きを指摘する声があり悪化。製造業は、燃料費の上昇や鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料の負担増が幅広い業種の収益を圧迫し悪化。ただし、電子部品や産業用機械、自動車関連は堅調に推移している。卸売業は、農水産物や飲食料品の仕入価格上昇が全体を押し下げ悪化。小売業は、食料品や日用品を中心に消費者の節約志向を指摘する声

は根強いものの、好調に推移するインバウンド需要や、猛暑による夏物商材の需要増の恩恵を受け改善。サービス業は、運送業やソフトウェア業の受注が堅調に推移する一方、幅広い業種から人手不足に伴う受注機会の損失を訴える声が聞かれたほか、猛暑や大雨などにより客数が減少した飲食業・宿泊業の売上が伸びず、ほぼ横ばい。

先行きについては、先行き見通しDIが▼15・4(今月比+1・3ポイント)と改善を見込むものの、実体はほぼ横ばい。消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置に端を発する貿易摩擦の影響を懸念し中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

(山形商工会議所など全国423会議所、3740の企業を調査)